

2019年9月5日

各 位

株式会社大和証券グループ本社
株式会社クレディセゾン

株式会社大和証券グループ本社と株式会社クレディセゾンとの資本業務提携に関するお知らせ

株式会社大和証券グループ本社（本社：東京都千代田区、代表執行役社長 中田 誠司）と、株式会社クレディセゾン（本社：東京都豊島区、代表取締役社長 COO 山下 昌宏）は、両社が創業以来培ってきた金融ビジネスに関するノウハウと顧客ネットワークを相互に活用し、多様化するマーケットニーズに対して「次世代の総合金融サービス」を開発・提供し、「金融の未来」を創造することを目的に資本業務提携を行うことに合意いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 本資本業務提携の理由

大和証券グループは、昨年度からスタートした中期経営計画「“Passion for the Best” 2020」において、伝統的な証券ビジネスを核に、外部ネットワークや周辺ビジネスの拡大・強化によるハイブリッド型総合証券グループとしての「新たな価値」の提供を目指しております。

クレディセゾンは、今年度からスタートした中期経営計画において『お客様と 50 年間で共に歩むファイナンスカンパニーへ～お金に関する「安心」と「なるほど」を～』をミッションステートメントとして、決済プラットフォームやファイナンスプラットフォームを基盤にお客様の Quality of Life 向上に資する最適なサービスを提供していくファイナンスカンパニーへの転換に挑戦しております。

これまで大和証券グループとクレディセゾンは、独立系大手として、証券業界及びクレジットカード業界の発展に努めてまいりました。しかし、昨今のテクノロジーの進化や人生 100 年時代の到来、デジタルネイティブ世代の台頭など、経営を取り巻く環境は劇的に変化しており、金融サービスにおいても、これまでの伝統的な金融サービスから脱却し、時代に沿ったマーケットニーズへの柔軟な対応が求められております。

このような状況のなか、両社はこれまで培ってきた証券事業及びクレジットカード事業を核とする金融ビジネスのノウハウと顧客ネットワークを活用・融合した、次世代の総合金融サービスの開発・提供を目的として、資本業務提携することに合意いたしました。

大和証券グループは、富裕層、高齢層を含むあらゆる層の多様なニーズに対応するための体制を整えており、また、強固な営業基盤や Daiwa Innovation Network などを通じてベンチャーネットワークを構築し、構造的に競争優位を維持できる強固な IPO プラットフォームの確立を進めております。一方、クレディセゾンは、様々なビジネスパートナーとの協業を通じて約 3,700 万人

(グループ含む)のクレジットカード会員、特に小売業との提携やポイント投資のサービスにより、資産形成に関心が高い顧客を多く有しております。また、法人・個人事業主向けカードの発行を通じた経費削減・業務効率化や売掛金の早期買取等によるキャッシュフロー改善サービスなど、企業に対するファイナンスサポートを行ってまいりました。

両社が協業し、顧客ネットワークの相互活用、及びオープンイノベーションを推進することにより、多様化する現代のマーケットニーズに対応可能な次世代の総合金融サービスを開発・提供できると確信しております。また、長期的なパートナーシップのもと、両社で「金融の未来」の創造に向け、協働してまいります。

2. 本資本業務提携の内容

(1) 本業務提携の内容

大和証券グループとクレディセゾンは、本業務提携により実現を目指す次世代の総合金融サービスの開発・提供の為、以下①②に取り組みます。

- ① 両社の既存プロダクトの相互送客及び新しい顧客基盤の開拓
- ② 両社のノウハウを組み合わせた新しい総合金融サービスの開発

なお、上記②は具体的に以下 i ~ iii の施策に取り組みます。

- i. 新しいペイメントサービスの開発
- ii. ローンビジネスの開発、協働推進
- iii. 資産形成層向けの新しいサービス開発

(2) 本資本提携の内容

両社は、上記の業務提携を進めるにあたり、両社が互いの株式を持ち合うことが、双方の企業価値に対する利害関係を強め、本業務提携をより一層強力に推進していく原動力になるものと判断し、新たに資本関係を構築することといたします。

① 大和証券グループ本社によるクレディセゾン株式の取得

(1) 取得する株式の種類	普通株式
(2) 取得する株式の総数	2019年7月31日現在のクレディセゾン発行済株式総数(自己株式を除く)の5.01%(上限)
(3) 取得方法	東京証券取引所における市場買付け又は立会外取引(ToSTNeT)

② クレディセゾンによる大和証券グループ本社株式の取得

(1) 取得する株式の種類	普通株式
(2) 取得する株式の取得価額の総額	2,000,000,000円(上限)
(3) 取得方法	東京証券取引所における市場買付け

3. 本資本業務提携の各社の概要

(1) 株式会社大和証券グループ本社について (2019年3月31日時点)

(1) 名 称	株式会社大和証券グループ本社		
(2) 所 在 地	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号		
(3) 代表者の役職・氏名	代表執行役社長 中田 誠司		
(4) 主 な 事 業 内 容	グループ会社の事業活動の支配・管理		
(5) 資 本 金	2,473 億円		
(6) 設 立 年 月 日	1999年4月26日		
(7) 大株主及び持株比率	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) (6.36%) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) (4.24%) バークレイズ証券株式会社 (2.18%) 日本生命保険相互会社 (1.98%) 太陽生命保険株式会社 (1.98%) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口 5) (1.98%) 日本郵政株式会社 (1.91%) JP MORGAN CHASE BANK 385151 (1.74%) STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (1.60%) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口 7) (1.39%) *持株比率は自己株式を控除して算出しております。		
(8) クレディセゾンとの間の関係	資 本 関 係	該当事項はございません。	
	人 的 関 係	該当事項はございません。	
	取 引 関 係	該当事項はございません。	
	関 連 当 事 者 への 該 当 状 況	該当事項はございません。	
(9) 当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態			
決算期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
純 資 産	1,343,433 百万円	1,370,520 百万円	1,256,430 百万円
総 資 産	19,827,296 百万円	21,135,041 百万円	21,126,706 百万円
1 株 当 たり 純 資 産	745 円 80 銭	786 円 56 銭	794 円 54 銭
営 業 収 益	616,497 百万円	712,601 百万円	720,586 百万円
純 営 業 収 益	472,750 百万円	505,350 百万円	441,240 百万円
経 常 利 益	135,623 百万円	155,676 百万円	83,159 百万円
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	104,067 百万円	110,579 百万円	63,813 百万円

1 株当たり当期純利益	61 円 53 銭	66 円 88 銭	39 円 95 銭
1 株当たり配当金	26.00 円	28.00 円	21.00 円

(2) 株式会社クレディセゾンについて (2019 年 3 月 31 日時点)

(1) 名 称	株式会社クレディセゾン		
(2) 所 在 地	東京都豊島区東池袋三丁目 1 番 1 号		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 COO 山下 昌宏		
(4) 主 な 事 業 内 容	クレジットサービス・リース・ファイナンス・不動産関連 ほか		
(5) 資 本 金	759 億円		
(6) 設 立 年 月 日	1951 年 5 月 1 日		
(7) 大株主及び持株比率	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) (17.63%) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) (9.10%) BNYMSANV AS AGENT/CLIENTS LUX UCITS NON TREATY 1 (5.21%) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口 9) (3.88%) 資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口) (2.87%) 株式会社みずほ銀行 (1.84%) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口 5) (1.66%) STATE STREET LONDON CARE OF STATE STREET BANK AND TRUST, BOSTON SSBTC A/C UK LONDON BRANCH CLIENTS - UNITED KINGDOM (1.64%) JP モルガン証券株式会社 (1.60%) JP MORGAN CHASE BANK 385151 (1.54%) *持株比率は自己株式を控除して算出しております。		
(8) 大和証券グループ本社 との関係	資 本 関 係	該当事項はございません。	
	人 的 関 係	該当事項はございません。	
	取 引 関 係	該当事項はございません。	
	関 連 当 事 者 への 該 当 状 況	該当事項はございません。	
(9) 当該会社の最近 3 年間の連結経営成績及び連結財政状態			
決算期	2017 年 3 月期	2018 年 3 月期	2019 年 3 月期
	日本基準	IFRS	IFRS
親会社の所有者に帰属する 持 分	446,882 百万円	488,883 百万円	490,998 百万円
総 資 産 額	2,720,051 百万円	2,946,978 百万円	3,212,465 百万円

1株当たり親会社所有者 帰属持分	2,724円88銭	2,993円18銭	3,006円14銭
純収益	278,944百万円	293,250百万円	304,855百万円
事業利益	53,065百万円	57,314百万円	52,233百万円
親会社の所有者に帰属する 当期利益	42,253百万円	38,446百万円	30,517百万円
基本的1株当たり当期利益	258円70銭	235円39銭	186円84銭
1株当たり配当金	35.00円	35.00円	45.00円

*2019年3月期より従来の「日本基準」に替えて「国際財務報告基準（IFRS）」を適用しております。また、2018年3月期についてもIFRSに準拠した諸数値を記載しております

*日本基準の「純資産」は「親会社の所有者に帰属する持分」、「総資産」は「総資産額」、「1株当たり純資産」は「1株当たり親会社所有者帰属持分」、「営業収益」は「純収益」、「経常利益」は「事業利益」、「親会社株主に帰属する当期純利益」は「親会社の所有者に帰属する当期利益」、「1株当たり当期純利益」は「基本的1株当たり当期利益」となります。

4. 日程

(1) 決議日	2019年9月5日
(2) 資本業務提携契約 締結日	2019年9月5日
(3) 提携開始日	2019年9月5日以降

5. 今後の見通し

本資本業務提携が2020年3月期の大和証券グループ及びクレディセゾンの業績に与える影響は現在精査中であり、業績見通しに影響があることが判明した場合には、速やかに開示いたします。また、本資本業務提携は、中長期的に両社の業績及び企業価値の向上に資するものと考えております。

以上